

## 2010年度 選考結果

### ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援は、ヘルスケアの視点を重視したより良い社会への寄与を目的として、心とからだのヘルスケアの分野で活躍が期待される市民活動・市民研究を応援する助成プログラムです。

第10回となる本年度は、新規助成として、全国から191件のご応募を頂き、そのうち13件（助成総額2,316万円）が、また、継続助成として10件（助成総額1,997万円）が、それぞれの選考委員会による慎重な選考の結果、助成対象プロジェクトとして選ばれました。

#### ■ プログラム創設の目的

- (1) ヘルスケアの領域で今後一層の活躍が見込まれる市民活動を発掘し、その活動を後押しすること。
- (2) これからの社会の担い手として重要な役割が期待される市民活動自体の社会的認知を高めること。

#### ■ プログラムの特徴

- (1) ヘルスケアを広く捉え、本業（医薬品の提供や医療）だけでは賄えないヘルスケアの分野で活動する市民団体を支援対象としていること。
- (2) 政府や自治体などの公的機関からのサービスや社会資源の十分に整っていない分野の市民活動・市民研究を重点的に支援していること。
- (3) 団体としての過去の実績ではなく、その団体が取り組もうとしているプロジェクトの独創性・試行性に評価の重点を置いていること。
- (4) 単年だけではなく、最長3年間の継続した支援も行なっていること。
- (5) プロジェクトに携わる人の人件費や、事務所家賃・光熱費などの事務局経費も助成すること。
- (6) 助成先団体の情報交換の場を提供していること。
- (7) 市民活動の社会的認知の向上を目的とした広報活動も行なっていること。

#### ■ 重点課題

- (1) 中堅世代の人々（主に30・40・50歳代）の心身のケアに関する課題。
- (2) 心身のケアが得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題。
- (3) 上記各課題の解決に関連したヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題。

#### ■ 選考委員会

##### 《新規助成》

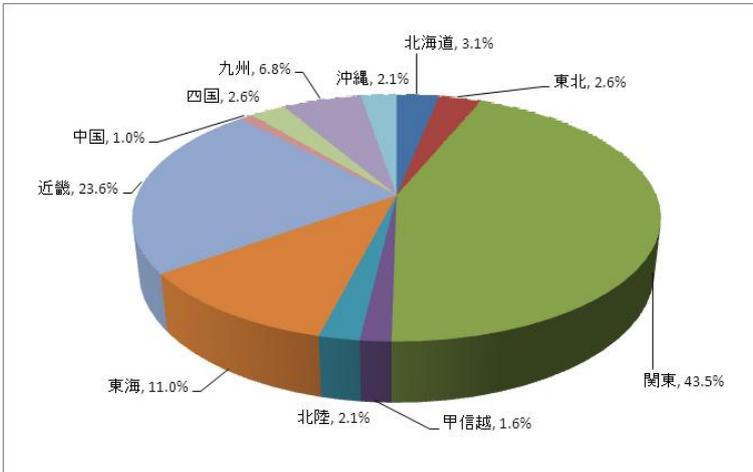
委員長	田辺 功	医療ジャーナリスト・元朝日新聞編集委員
委員	安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー
委員	大木 幸子	杏林大学 保健学部 教授
委員	沖倉 智美	大正大学 人間学部 准教授
委員	小野 純平	法政大学 現代福祉学部 教授
委員	永井 美佳	大阪ボランティア協会 事務局次長
委員	豊沢 泰人	ファイザー株式会社 コーポレート・アフェアーズ統括部長

##### 《継続助成》

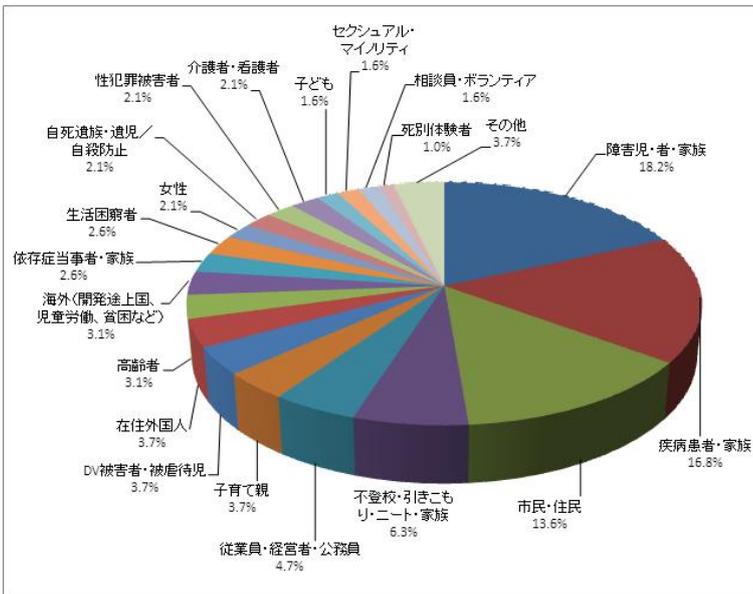
委員長	田辺 功	医療ジャーナリスト・元朝日新聞編集委員
委員	安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー
委員	大木 幸子	杏林大学 保健学部 教授
委員	沖倉 智美	大正大学 人間学部 准教授
委員	小野 純平	法政大学 現代福祉学部 教授
委員	永井 美佳	大阪ボランティア協会 事務局次長
委員	豊沢 泰人	ファイザー株式会社 コーポレート・アフェアーズ統括部長

## 2010年度 新規助成 応募状況

### 1. 団体所在地



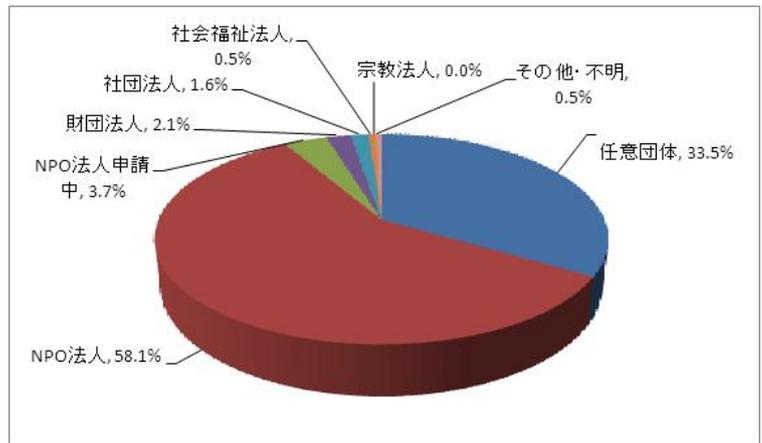
### 2. 支援対象の分類



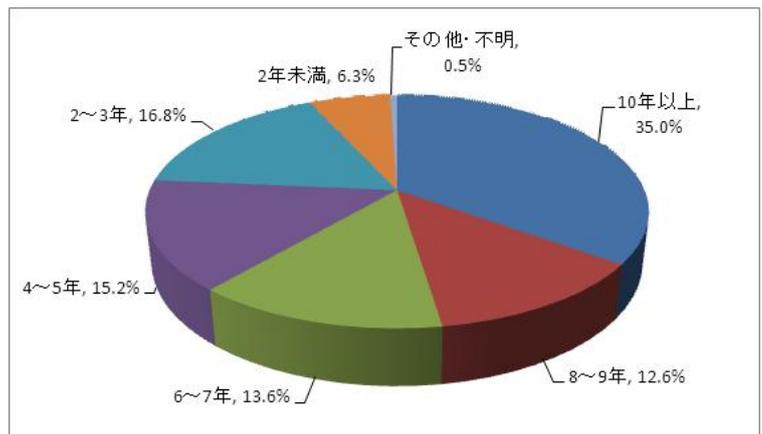
	都道府県	団体数		都道府県	団体数	
北海道	北海道	6	近畿	三重	6	
	青森	0		滋賀	1	
	岩手	0		京都	4	
	宮城	3		大阪	14	
	秋田	0		兵庫	13	
	山形	1		奈良	4	
東北	福島	1	和歌山	3		
	関東	茨城	4	中国	鳥取	1
		栃木	2		島根	0
		群馬	0		岡山	1
		埼玉	8		広島	0
		千葉	10		山口	0
東京		48	四国		香川	2
神奈川	11	徳島		0		
甲信越	山梨	1		愛媛	0	
	新潟	2		高知	3	
	長野	0		九州	福岡	5
北陸	富山	0			佐賀	1
	石川	2	長崎		2	
	福井	2	熊本		0	
東海	静岡	7	大分		2	
	愛知	14	宮崎		1	
	岐阜	0	鹿児島	2		
	沖縄		沖縄	4		
				計	191	

### 3. 組織形態

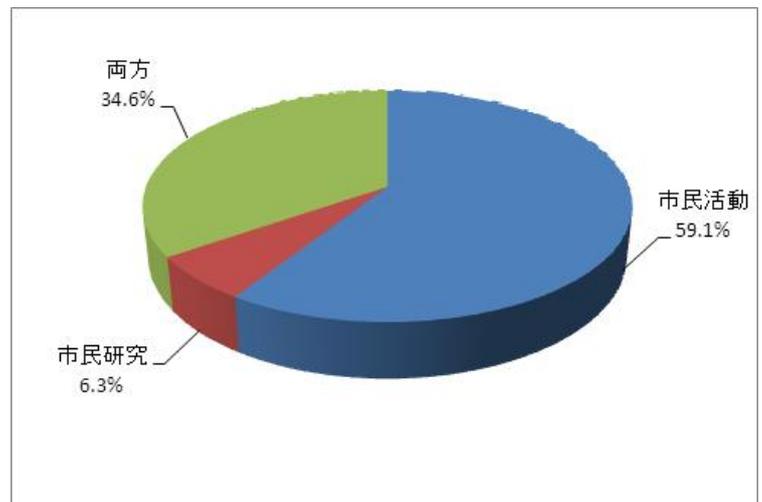
#### ○ 法人種別



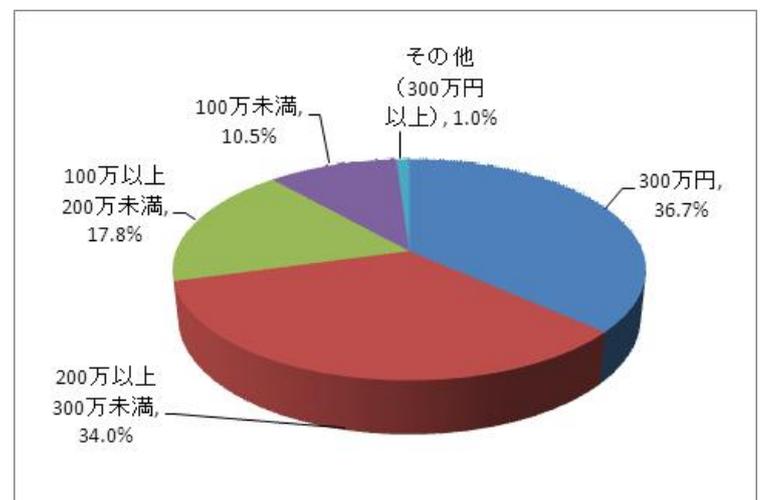
#### ○ 活動年数



### 4. 応募種別



### 5. 応募金額



2010 年度助成対象プロジェクト一覧

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究―新規助成(助成1年目)―

(2010年度の助成期間は、2011年1月1日～12月31日です)

	活動	研究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
1	○		難病患者のメンタルケアを目的とした「メンタルアップ音楽図書館」拡充事業	市民活動団体 サードプロジェクト	成田 健	北海道	100
2	○		「農業の力」でニート・ひきこもりの若者を元気にするプロジェクト	山形県新規就農者ネットワーク	牧野 聡	山形	79
3		○	地域連携を強化したDV被害母子への同時並行心理教育プログラムの展開	特定非営利活動法人 RRP 研究会	信田さよ子	東京	200
4	○	○	生活困窮状態にある発達障害者のための支援プログラム開発	特定非営利活動法人 山友会	ルボ・ジャン	東京	100
5		○	「高齢者施設へアートデリバリー」～アートによるケアの可能性に関する調査	特定非営利活動法人 芸術資源開発機構	並河恵美子	東京	300
6	○		東京プロジェクト―医療・福祉の支援が必要なホームレス状態の人々の精神と生活向上―	特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン (世界の医療団)	プリュン・ エフテル	東京	240
7	○		「見た目問題」で悩まないためのオープンミーティング	マイフェイス・マイスタイル	外川浩子	東京	200
8	○		うつ病・パニック障害等精神疾患をもつ母親の一時保育付き居場所づくり事業	特定非営利活動法人 なのはな	鈴木敏治	静岡	250
9	○	○	重複障害を持つ薬物依存症者の地域移行・就労支援に関する研究および報告	特定非営利活動法人 三重ダルク	南川久美子	三重	55
10	○	○	心と体を元気にする「アグリセラピー」事業	特定非営利活動法人 オーガニック・ライフ・コラボレーション	福本裕子	兵庫	150
11	○	○	尊厳のためのデザインリサーチプロジェクト―ケアする人／される人を中心に―	財団法人 たんぼぼの家	播磨靖夫	奈良	300
12		○	性的虐待体験者が性産業で働く理由とその実態調査	特定非営利活動法人 女性ヘルプネットワーク	楠本千恵子	福岡	142
13	○		不登校・引きこもりなどの子どもを持つ保護者へのストレスケアプロジェクト	特定非営利活動法人 フリースクール風の里	工藤幸安	福岡	200
助成総額〔13件・合計〕							<b>2,316 万円</b>

2010 年度助成対象プロジェクト一覧  
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援  
 ー継続助成ー

(2010 年度の助成期間は、2011 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

	活 動	研 究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
《助成2年目》							
1	○	○	高齢聴覚障害者、盲ろう者の話し相手、コミュニケーション体制の充実事業	特定非営利活動法人 ひびきの会	伊藤和子	岩手	200
2		○	施設に勤務するアディクション・カウンセラーへのヘルスケア支援策の検討	特定非営利活動法人 東京ダルク	森野嘉郎	東京	200
3	○	○	全国のエイズ治療拠点病院に関する情報整備および情報提供	特定非営利活動法人 日本 HIV 陽性者ネットワーク・ ジャンププラス	長谷川博史	東京	195
4		○	「0 から始まる親子の絆づくり」ー早期支援ではじまる家族の自律支援プログラムの作成にむけてー	マイママ・セラピー	押栗泰代	滋賀	120
5	○		セクシュアル・マイノリティのヘルスケアに関する実用的ネットワークの形成	Queer and Women's Resource Center	桂木祥子	大阪	202
《助成3年目》							
6	○	○	薬物使用者を抱える家族への介入・援助プログラム作成に関する事業	特定非営利活動法人 全国薬物依存症者家族連合会	林 隆雄	栃木	243
7	○		摂食障害「ストップ！問題先おくりと世代連鎖」ーネットワークと地域コミュニティ促進プロジェクトー	日本アノレキシア・ブリア協会	鶴田桃江	東京	250
8		○	在日外国人の貧困と潜在能力ー「外国人問題」への視座転換に向けて	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	鳥井一平	東京	150
9	○		薬物・アルコール問題を抱えた方々への電話相談と回復サポート事業	長野ダルク	竹内 剛	長野	290
10	○		遺族(自殺・犯罪・突然死)の悲しみを地域で支える～グリーンワークをともに～	特定非営利活動法人 おかも犯罪被害者サポート・ ファミリーズ	川崎政宏	岡山	147
助成総額 [10 件・合計]							<b>1,997 万円</b>

## 2010 年度 新規助成の選考経過と助成の特徴

新規助成選考委員長 田辺 功

本年の応募は 191 件で、昨年に比べると、47 件の減少だった。日本社会全般に不景気であり、市民活動団体も、活動資金に不自由しているのではないかと思われるが、だからといって応募が増えるということでもなさそうである。このうち、予備審査で 63 件に絞り、6 人の選考委員の評価をもとに本審査を行った。その結果、助成対象候補に残ったのは 19 件だったが、最終的には 13 件が選ばれ、助成金額は 2,316 万円となった。選ばれなかった 6 件のうち 4 件はファイザー社の社内規定や製薬業界規定に則り、採択することは適切でないとの結論になったためだ。また、2 件は団体幹部のインタビューの結果、応募内容と実際にやや乖離があり、実行に懸念が生じたことから、今年度は見送り、次年度以降の体制強化に期待することにした。

最も多くの委員が評価したのは「女性ヘルプネットワーク」だった。「性的虐待体験者が性産業で働く理由とその実態調査」というテーマは意表をつくものだ。性の被害者女性がかかり性産業で働いているケースがあるとの気づきから、調査研究を企画した。この団体は北九州市で DV(家庭内暴力)被害者や性被害者の活動で実績があり、先駆的な研究に期待したい。また、「RRP 研究会」は DV 被害母子に対して同時並行心理教育プログラムを提供し、地域機関と連携しながら母子支援に取り組むことを目指している。

今年も弱者の救済に尽力する団体が多かった。路上生活者に無料診療と生活相談をしている「山友会」は「生活困窮状態にある発達障害者のための支援プログラム開発」を、国際人道支援組織の「メドゥサン・デュ・モンド ジャパン」はホームレスの生活向上に力を入れている。両者とも外国の方が代表で、頭が下がる。顔のあざなど容貌に悩む人たちを対象として「マイフェイス・マイスタイル」の『『見た目問題』で悩まないためのオープンミーティング』も興味深い。設立者は珍しく当事者ではないが、当事者団体と連携し、社会に広く訴える活動に取り組んでいる。一方、対象を当事者からその親など、周囲の人々に広げた団体もある。「フリースクール風の里」は、不登校や引きこもりなどの子どもを持つ保護者のケアを考えている。

その救済方法に多彩な工夫が見られたことも今年の大きな特徴といえそうだ。「芸術資源開発機構」は高齢者施設で芸術家によるアートを提供している。その効果を計るための調査研究だ。また、「山形県新規就農者ネットワーク」はニート、ひきこもりの若者を対象に展開する農業を通じた就労支援活動だし、「市民活動団体サードプロジェクト」は難病患者のための音楽図書館構想だ。「なのはな」は、うつ病・パニック障害等精神疾患をもつ母親の居場所づくりに取り組むが、親自身のレスパイトケアも目的に居場所とともに一時保育サービスを提供する。「オーガニック・ライフ・コラボレーション」は働き盛りのうつ病発症率が増加している現状の対応策として農体験とカウンセリングを組み合わせたアグリセラピーの実践を行っている。「三重ダルク」は重複障害を持つ薬物依存症者が回復したあとの社会参加を目指し、地域の果樹園と協働した就業プログラムを展開している。また「たんぼぼの家」は、医療・福祉施設において、そこを利用するすべての人に尊厳あるデザインを提供するためのプロジェクトだ。

製薬企業であるファイザー社は、この助成が、ビジネスの一環と受け取られることを懸念し、医師や病院が活動主体となっている団体への助成を自粛している。その観点から、今年は前述のように、選考委員の評価が高かった中

から4件が不採択となった。私自身、残念に思った団体も含まれている。しかし、そのような方針は、いま国際的に関心を集めている利益相反の考え方に合致しており、納得せざるを得ない。来年からは応募要項にもう少し明確に書くようにしたい、と考えている。

<新規助成の選考日程および手続き>

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】6月7日～30日(応募総数:191件)

↓

【予備審査および予備審査委員会】

↓

【本審査および選考委員会】

↓

【委員長決済・選考結果】助成件数13件、助成総額2,316万円を決定。

\* 上記プロセスと平行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

## 新規助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

### 【新規助成】

- (1) プロジェクト名 : 難病患者のメンタルケアを目的とした「メンタルアップ音楽図書館」拡充事業  
(市民活動)
- 団 体 名 : 市民活動団体サードプロジェクト
- 代 表 者 名 : 成田 健
- 主な活動地域 : 北海道

病院に、特に長期にわたって治療・入院している状況におかれている患者はストレスを溜めやすく、抑うつ状態をひきおこしやすい。病院側も患者のストレスを緩和し、QOL を高めることは課題であると認識はしているものの、実際にはあまり取り組まれていないのが現状である。その中で患者でも病院当事者でもない第三者的立場で音楽を通して患者の精神の安定と癒しに大きく役立っているのが本団体である。

本団体は入院患者が自由に音楽を試聴できるように、携帯型音楽プレーヤーの無料貸出の活動を行っているが、特徴的なのは音源が市民演奏家によるもので、一般市民が趣味を活かしながら、自然と社会貢献活動に取り組める独創性と、市民の社会参加の間口を広げる波及性をもって活動に取り組んでいることである。入院患者と市民演奏家の双方向が交流できる取り組みを積極的に展開し、長期的にはメンタルケアの効果を実証することで活動拠点への理解が促進されるよう、戦略的な視野をもって裾野を広げていく活動となることを期待したい。

- (2) プロジェクト名 : 「農業の力」でニート・ひきこもりの若者を元気にするプロジェクト  
(市民活動)
- 団 体 名 : 山形県新規就農者ネットワーク
- 代 表 者 名 : 牧野 聡
- 主な活動地域 : 山形県

ニート・ひきこもりの若者たちの就労意欲を喚起するため、若者の就労支援に関する様々な取り組みに多額の費用が投じられてきたが、昨今の経済情勢から、就労機会そのものが全体的に落ち込んでいる中、少子・高齢化の進展に伴い、担い手不足となっている農業に就労機会を見出す取り組みが行われるようになってきている。

本団体は、山形県で唯一の県全域をカバーする新規就農者の組織である。農産物の直売のために訪れた横浜で、ニート・ひきこもりと呼ばれる若者たちと偶然知り合い、農産物の販売委託から始まった連携は、その後、職業として農業への関心を喚起させるための農業体験へとつながった。過去5年にわたる活動実績をもとに、シバザクラの植栽という農業研修を通じて、若者達の職業意識と自信を醸成し、社会復帰を促進する次の段階に取り組む。担い手不足の農業とニート・ひきこもりの若者のマッチングは、2つの社会的課題の解決に向けた興味深い取り組みと言える。

- (3) プロジェクト名 : 地域連携を強化したDV被害母子への同時並行心理教育プログラムの展開  
(市民研究)
- 団 体 名 : 特定非営利活動法人 RRP 研究会
- 代 表 者 名 : 信田 さよ子

主な活動地域 : 東京都

2004年の児童虐待防止法改正により、家庭内でDV(ドメスティック・バイオレンス)があることも子どもへの虐待に当たると定義されることになったが、DV被害を受けた母親と、DVを目撃した子どもに対して、異なる機関が別々に支援を実施している現状がある中、母子関係を視野に入れた援助の必要性に着眼したことが、このプログラムの評価に値するところである。

本団体は、2004年に設立され、DV被害者である母子への支援プログラム、DV加害者に対する更生プログラムなどの研究的実践を積み重ねてきた。

本研究は、母子に対する同時並行の心理教育的・治療的プログラムによって、被害母親の喪失感やうつ状態における育児放棄、および児童の内閉的行動、成人後の暴力の連鎖などを防ぎ、安全で発展的な母子関係の生活を築ける支援体制を確立することである。今後のDV被害者支援を、単なる保護ではなく、社会復帰の重要なプログラムの一助とするために、大きく期待できるものである。

(4) プロジェクト名 : 生活困窮状態にある発達障害者のための支援プログラム開発  
(\*予備的助成・市民活動・市民研究)

団体名 : 特定非営利活動法人 山友会

代表者氏名 : ルボ・ジャン

主な活動地域 : 東京都

昨今の経済状況もあり、生活困窮者は増加の一途をたどっている。当団体は、山谷地区(東京都台東区)において、ホームレス・路上生活者に対する支援を25年以上行っている。この活動を通して、社会福祉制度の利用や就労支援を得にくい発達障害を抱えた人が生活困窮状態に陥っていることを課題とし、本プロジェクトでは、生活困窮状態にある発達障害者が、安定した生活を送るまでの継続的な支援を提供しながら持続可能な支援プログラムを開発し、社会へ還元することを目指している。

複合的な課題に対応するためには、従来の活動から得た方法論に加え、発達障害者支援に対する専門職の関与や、他の当事者団体との連携による活動の充実を期待したい。また、社会資源を創出し、発達障害という生きづらさを社会に対して発信していくためには、単年度でその結果を出すことはやや性急に過ぎる感があり、今後の継続的な研究を模索してほしい。

(※予備的助成:本格的な活動を行う前の段階として、予備的な調査を行うための助成)

(5) プロジェクト名 : 「高齢者施設へアートデリバリー」～アートによるケアの可能性に関する調査  
(市民研究)

団体名 : 特定非営利活動法人 芸術資源開発機構

代表者氏名 : 並河 恵美子

主な活動地域 : 東京都

急速な高齢化が進む我が国において、高齢者のQOLを上げていくことは、緊急かつ重要な課題の一つである。本団体は、1999年から高齢者施設へのアートデリバリーを開始し、2004年、2005年には、ファイザープログラム助成の対象となった「介護する人 される人のための芸術出張講座」を実施し、基盤となる活動の整備に努めてきた。10年の活動を経て精緻化され蓄積された活動内容について、その有効性に関する調査を行う今回のプロジェクトは、アートデリバリーの今後の展開において極めて重要な取り組みになると考えられる。調査実施にあたっては、高齢者福祉に関する各領域の専門家をアドバイザーとして含めており、精度の高い調査が期待される。

本プロジェクトの調査結果をもとに、「高齢者施設におけるアートデリバリーハンドブック」の作成やシンポジウムの開催が予定されていることから、本プロジェクトから得られた知見は、アートデリバリーの普及拡大に寄与するものと考えられる。

- (6) プロジェクト名 : 東京プロジェクトー医療・福祉の支援が必要なホームレス状態の人々の精神と生活向上ー  
(市民活動)
- 団体名 : 特定非営利活動法人 ムドゥサン・デュ・モンド ジャポン(世界の医療団)  
代表者名 : プリュン・エフテル  
主な活動地域 : 東京都

ホームレス状態にある人々に対する行政施策は、就労支援対策を中心に取り組まれている。しかし、路上での生活を余儀なくされる経緯は多様であり、就労支援のみに注目した対策では、他の支援ニーズが見落とされがちである。とりわけ、精神障害や知的障害をもつ人たちの支援 ニーズはその障害ゆえに潜在化しやすい。しかし、このようなホームレス状態にある人々の精神障害や知的障害に関する実態については、これまで行政施策はもとより支援活動においても十分には取り上げられていない。

本プロジェクトは、精神障害や知的障害に焦点をあて、保健、医療、福祉ニーズの解決のための実践活動と調査活動を並行して行うものである。本プロジェクトによって、保健医療や障害者福祉のセーフティネットが十分に機能していない現状において、ホームレス状態にある人々の抱える精神障害や知的障害による生活困難が明らかにされ、必要な支援へのアクセスが保障されるべく、実践的な政策提言につながる事が期待される。

- (7) プロジェクト名 : 「見た目問題」で悩まないためのオープンミーティング  
(市民活動)
- 団体名 : マイフェイス・マイスタイル  
代表者名 : 外川 浩子  
主な活動地域 : 東京都

「見た目問題」とは、アザ、ヤケド、脱毛、キズなど、外見にハンディのある人たちが、その症状があるが故に直面するいじめ、差別、侮辱、ジロジロと見られるなどの問題を抱えることを指す。現在、「見た目」にハンディのある人は、国内におよそ80～100万人と推計されている。外見に症状があっても、心身の機能障害というわけではなく、治療の緊急性も低いため、社会的に軽視されがちで、保健医療機関や公的機関の支援策には到底、至っていない。

そのような中、2006年に当事者が中心となって、誰もが自分らしい顔で自分らしい生き方を楽しめる社会の実現を目指して当会は発足。孤立しがちな当事者に対し、総合情報誌『マイ・フェイス』(季刊)の発行や情報提供、イベントや講演会を通じた啓発活動に取り組んできた。

本プロジェクトは、当事者および一般を対象に全国4ヶ所でオープンミーティングを計画。見た目の違いを理由に起きる理不尽な問題に対して、それぞれが個々に立ち向かうのではなく、仲間との出会いやつながりを力として、生きる勇気と課題解決への行動につなげることを目指す。イベントを一過性のものに終わらせず、当事者団体の情報や医療情報等を総合的に扱うセンター設立への布石となることを期待したい。

- (8) プロジェクト名 : うつ病・パニック障害等精神疾患をもつ母親の一時保育付き居場所づくり  
事業  
(市民活動)
- 団体名 : 特定非営利活動法人 なのはな

代 表 者 名 : 鈴木 敏治

主 な 活 動 地 域 : 神奈川県

「うつ病」の生涯罹患率は、男性 4%程度、女性 8%程度と、特に女性に多い疾患である。女性に多い理由は、女性ホルモン等が気分に影響を与えやすいことが原因のひとつだとされている。大多数のうつ病は、ゆったりとした休息と抗うつ薬を中心とした薬物療法により回復するとされていることから、本団体が実施を予定する一時保育は、こうした疾患を有する母親の回復を促進する有効な方法であると考えられる。また、一時保育は、レスパイトケアとして親自身の育児不安を軽減し、児童虐待等の予防にもつながることが期待される。

本団体は、0～5歳児の保育事業、発達障害児の保育事業、0～3歳児の親子ひろばなどをすでに実施していることから、こうした活動経験が、本プロジェクトの実施にいかされることが期待できる。

- (9) プロジェクト名 : 重複障害を持つ薬物依存症者の地域移行・就労支援に関する研究および報告  
(市民活動・市民研究)

団 体 名 : 特定非営利活動法人 三重ダルク

代 表 者 名 : 南川 久美子

主 な 活 動 地 域 : 三重県

10 年ほど前までは、全国のダルク施設での課題は、薬物を止められるか否かであったが、最近では、発達障害など重複障害のため薬物を止めたにもかかわらず、社会参加が難しい依存症回復者が増えていることから、課題が多様化している。

本団体は、こうした重複障害を持つ回復者のために、高齢化・過疎化などから担い手を求める地域の果樹園などとの協働で、地域での雇用再生プロジェクト(通称、東紀州プロジェクト)に取り組み2年が経過した。参加者は安定的な収入を得られるようになるなど、プロジェクトは順調に進捗しており、今後は、尾鷲の地域資源である漁業や林業との協業も予定されている。本研究は、当プロジェクトの 3 年目の活動と平行しながら、参与観察記録などの分析を通して、プロジェクトの評価を試みるものである。全国のダルク施設の中でも稀な、地域と連携した取り組みとして、研究報告が期待される。

- (10) プロジェクト名 : 心と体を元気にする「アグリセラピー」事業  
(\* 予備的助成・市民活動・市民研究)

団 体 名 : 特定非営利活動法人 オーガニック・ライフ・コラボレーション

代 表 者 名 : 福本 裕子

主 な 活 動 地 域 : 兵庫県

厚生労働省の患者調査によると、うつ病など気分障害の患者数は年々増加の一途をたどり、特に30代～50代といった働き盛りの世代で増加しているという。この状況を鑑みると、うつ病発症後の対応はもちろんのこと、その予防と進行を止める取り組みが重要となってくる。

本団体は、自然と触れ合う農体験とカウンセリングを組み合わせた「アグリセラピー」の実践に取り組む団体である。本プロジェクトはアグリセラピーの実施に力点を置いた活動計画となっている。医療や福祉、心理、研究機関との連携やうつ病予防に関する企業やNPO団体などとの協働関係を視野に入れた活動展開を図りつつ、当事者はもちろんのこと、家族や支援者など幅広い人々にプログラムが普及されることを期待したい。

(※予備的助成:本格的な活動を行う前の段階として、予備的な調査を行うための助成)

- (11) プロジェクト名 : 尊厳のためのデザインリサーチプロジェクトーケアする人／される人 を中心にー  
(市民活動・市民研究)  
団体名 : 財団法人 たんぼぼの家  
代表者名 : 播磨 靖夫  
主な活動地域 : 奈良県

患者や高齢者、障害のある人の生活史や文化を尊重した環境づくりを目指す本プロジェクトは、高齢化が急速に進む我が国において、極めて緊急性が高く、必要欠くべからざる取り組みである。ともすれば、機能性を重視した没個性的な「特殊なデザイン」となりがちな医療・福祉施設について、そこに生活する人の尊厳ある生活を実現するという視点を取り入れて、サービスや施設設備等をトータルにデザインするという方向性は、今後の医療・福祉等施設的设计・設置に大きな影響を与えるものと考えられる。また、ユーザーの個別性や多様性の尊重を出発点とする本プロジェクトは、生活者の視点に立ち、ニーズに即した支援を実現するための重要な視点を提供するものと考えられる。

本プロジェクトの結果は、「尊厳のためのデザインリサーチフォーラム」を実施することなどにより、広く情報等を公開することが計画されており、インクルーシブデザインの普及拡大に寄与することが期待される。

- (12) プロジェクト名 : 性的虐待体験者が性産業で働く理由とその実態調査  
(市民研究)  
団体名 : 特定非営利活動法人 女性ヘルプネットワーク  
代表者名 : 楠本 千恵子  
主な活動地域 : 全国(福岡県)

本団体は、15年にわたり、DV(ドメスティック・バイオレンス)、健康や身体、性被害、虐待など、女性に関する様々な電話相談および支援事業を行ってきた。本調査研究は、性被害の自助グループの活動の中で、同じグループワークでは上手く快復しない女性たちがいたことから、性被害体験者の男性に対する距離の取り方は一様ではなく、「性被害体験者は男性に対して恐怖心を持っている人たちである」との前提で行なわれていた従来の支援方法についても見直す必要があるのではないかという仮説を検証するものである。

性産業従事者の中に性的虐待体験者が少なくないことは指摘されていたが、その実態は明らかにされていない。性的虐待により、異性との人間関係をうまく結べなくなってしまう女性たちが、性産業で働くという事実があるならば、適切な支援方法の構築が急がれる。従来の支援のあり方が被害者たちにとって、真に効果的なものであったのかを、支援者自身が見直す意義は大きい。

- (13) プロジェクト名 : 不登校・引きこもりなどの子どもを持つ保護者へのストレスケアプロジェクト  
団体名 : 特定非営利活動法人フリースクール風の里  
代表者名 : 工藤 幸安  
主な活動地域 : 福岡県

本団体は1995年に発足し、不登校やひきこもりなどの子どものための「学びの場・居場所」であるフリースクールを運営しており、15年の活動歴がある。子どもへの物質的・精神的支援を行い、復学や進学、就職などの目標を達成していく過程で、子どもを支える保護者自身が、悩みや不安、ストレスを抱え、精神的に孤立している実態を知ることとなり、子どもの生活環境にも影響を与えることを踏まえ、保護者支援の必要性を実感したという。

本プロジェクトは、①保護者個人への相談体制の確立、②保護者相互の意見交換や勉強会の実施、③ストレス軽減を目的とした保護者参加型の陶芸・料理などの体験教室を開催することを達成目標としている。個別支援とセルフヘルプグループ化、参加型プログラムがバランス良く検討されている点を評価した。

本助成により、行政や地域の医療機関との連携を強化し、継続的に事業展開できるよう、保護者支援の素地が整えられることを期待したい。

(以上)

継続助成選考委員長 田辺 功

ファイザープログラムの素晴らしいところは、助成を受けた団体に 2 年目、3 年目の継続助成のチャンスがあることだ。その権利を行使して、今年の継続助成への応募は 22 件で、昨年と比べると、4 件の増加だった。

2 年目の継続助成にあたっては、助成を受けた団体は 1 年目活動半ばでの前年度の中間報告書を提出する。また、助成 3 年目の団体は、助成 1 年目の完了報告書と助成 2 年目の中間報告書を提出する。選考委員はそれらにより、活動が順調であったかどうかを評価する。

さらに団体代表者を招き、その報告と新年度の活動・研究内容を報告してもらった。今年は 2 日間にわたり、2 年目の 14 団体、3 年目の 8 団体、計 22 団体の口頭発表を聞いた。その結果をもとに討議し、最終的には 2 年目の 5 団体、3 年目の 5 団体、計 10 団体の助成を決めた。助成金額は計 1,997 万円となった。

最も高い評価になったのは、3 年目「長野ダルク」の「薬物・アルコール問題を抱えた方々への電話相談事業と回復サポート事業」だった。この電話相談事業は長野県の支援で 2005 年から 2008 年 3 月まで続いたが、知事の交代などで途切れ、ファイザープログラムが 2009 年から支援することになった。2012 年からは再び長野県の支援が見込まれ、継続できる。電話相談は当然、県内に止まらず、広い地域から需要があり、事業が継続できたことで回復を望むひとたちに役立ったと考えている。

続いて高い評価だったのはやはり 3 年目の「全国薬物依存症者家族連合会」の「薬物使用者を抱える家族への介入・援助プログラム作成に関する事業」だった。当事者だけではない苦しみをどう解決するかは日本社会全体のテーマである。3 年目の「日本アノレキシア・プリミア協会」と、2 年目の「日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス」、「Queer and Women's Resource Center」が次に高い評価になった。摂食障害の当事者、HIV 陽性の当事者、セクシュアル・マイノリティの当事者、という団体だ。児童虐待などで注目されているように、摂食障害も親から子どもへの「世代連鎖」が悩みになっているという。各地に自助グループができていのはうれしい。HIV 陽性者、セクシュアル・マイノリティはいずれも十分な医療を受ける機会に乏しい。日本の医療現場の貧しさに憤りを感じる活動・研究報告だった。

2 年目の「ひびきの会」は高齢聴覚障害者・盲ろう者のニーズ訪問調査に継続して取り組むと共に活動専任スタッフの確保と育成に取り組む。「東京ダルク」は薬物依存症回復支援施設で働くアディクション・カウンセラーの心身の健康に関する全国調査をもとに来年はヘルスケア支援の対応策を試行する。「マイママ・セラピー」はこれまでの活動・研究実績をもとに 0 歳児を育児する母親の不安を早期に解決するための指南書を作成する。3 年目の「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」は 2 年間の研究成果をもとに在日外国人のアドボカシーに関する実践研究に取り組む。「おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ」は地域で孤立している遺族(自殺・犯罪・突然死)のヘルスケアの問題提起、関係機関との連携、広報啓発、グリーフワークの実践に継続して取り組む。

助成できなかった団体も含めてだが、2 年目、3 年目の団体は、活動の広がりを見せたいと競っている。マニュ

アルや手引きの作成、海外の専門家を招いてのシンポジウム、研修などが定番だが、体制が整わないのに無理に新事業を始めないと助成が受けられないと思いつているような団体もある。資金源の確保は重要だが、大切なことは何のために活動するかだ。1年間でできることは限界があり、とくに2年目は、幹を太くすることも重要だ。

これは新規助成を含めていえることだが、他の団体との差別化狙いか、活動当事者や対象がどんどん細分化されつつある印象がある。

<継続助成の選考日程および手続き>

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】8月23日～31日(応募総数:22件)

↓

【選考委員会】10月17日・24日(応募団体によるプレゼンテーション実施)

↓

【委員長決済・選考結果】助成件数10件、助成総額1,997万円を決定。

\* 上記プロセスと平行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

## 継続助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

### 【継続助成2年目】

- (1) プロジェクト名 : 高齢聴覚障害者、盲ろう者の話し相手、コミュニケーション体制の充実事業  
(市民活動・市民研究)
- 団体名 : 特定非営利活動法人 ひびきの会
- 代表者名 : 伊藤 和子
- 主な活動地域 : 岩手県北上市

本団体は、主に高齢の聴覚障害者や盲ろう者への支援活動を行ってきた。10年前から始めた手話によるコミュニケーションを持ちながら交流する集いは、社会参加の機会の少ない彼等・彼女等の生きがいづくりの場となっており、そこからいろいろな活動へと広がってきた。

助成1年目の活動では、従来の活動対象者である高齢の聴覚障害者に加え、視覚障害と聴覚障害との重複障害をもつ盲ろう者をターゲットにし、実態調査および訪問活動などが行なわれた。助成2年目の活動では、引き続きニーズ調査にあたるとともに、後継者の育成、拠点の自主運営、公的事業への転換の模索など、意欲的な取り組みが盛り込まれている。高齢の聴覚障害者および盲ろう者のニーズをまとめた支援プログラムの提言とともに、将来の安定的な財源確保と後継者育成に向け、プロジェクトの成果が期待される。

- (2) プロジェクト名 : 施設に勤務するアディクション・カウンセラーへのヘルスケア支援策の検討  
(市民研究)
- 団体名 : 特定非営利活動法人 東京ダルク
- 代表者名 : 森野 嘉郎
- 主な活動地域 : 東京都

薬物依存症者回復支援施設に対して、長期的な人材養成と就労環境の整備が急がれている。

東京ダルクはクライアントに対応する専門スタッフを養成してきたが、助成1年目の調査によって、その業務からくる専門スタッフが抱えるストレスや健康問題が明らかにされた。

長時間にわたる就業時間や休業、健康診断等は労働基準法等に抵触するギリギリの状況の中、スタッフたちへの対処方法を含めた意識化は喫緊の課題となっている。今回のプログラムは全国にあるダルク関係施設86ヶ所のスタッフ研修の実践的モデルとして評価された。

薬物依存症者の回復、社会復帰にあたり、回復支援施設スタッフの就労環境を改善するとともに、ダルク関係者及び行政、医療等関係者との連携をふまえた理解と支援を期待したい。

- (3) プロジェクト名 : 全国のエイズ治療拠点病院に関する情報整備および情報提供  
(市民活動・市民研究)
- 団体名 : 特定非営利活動法人 日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス
- 代表者名 : 長谷川 博史
- 主な活動地域 : 全国

日本国内における HIV 感染者の累積報告件数は 11,573 件となり、2009 年は 1,021 件が、新規 HIV 感染者として報告<sup>\*1</sup>されている。本団体が助成1年目に実施した調査により、HIV/AIDS 治療の拠点となるエイズ拠点病院においても、診療経験の少ない病院が少なくないこと、および HIV/AIDS 以外の疾患については、受診できる環境が整っていないことが明らかにされた。こうした状況において、「HIV 陽性であっても受診可能な医療機

関」の情報を収集し、HIV 陽性者の医療へのアクセス向上を図る本プロジェクトは、必要かつ緊急性の高い取り組みである。

助成 2 年目に予定されている HIV 陽性者を対象としたアンケート調査および支援団体、医療従事者を対象としたインタビュー調査を実施することにより、HIV/AIDS 以外の疾患に関する診療の現状把握が可能となるとともに、受診可能な医療機関に関する情報の共有化およびリソース化を推進することにより、HIV 陽性者のみならず支援団体および関連医療機関に対しても有用な情報が提供されることが期待される。

※1 厚生労働省エイズ動向委員会「平成 21(2009 年)エイズ発生動向」報告書より

- (4) プロジェクト名 : 「0 から始まる親子の絆づくり」ー早期支援ではじまる家族の自律支援 プログラムの作成にむけてー  
(市民活動・市民研究)

団体名 : マイママ・セラピー  
代表者名 : 押栗 泰代  
主な活動地域 : 滋賀県

本団体は、2000 年より母親の育児不安を早期に解決するための教室活動や個別相談を実践してきた。2007 年までに、教室受講者は 1,200 組、メール相談も 1,000 件を超え、育児不安を抱えている母親が潜在的に相当数にのぼることが分かっていた。そして、育児不安を抱えながらも、十分な支援がなされていない母親たちの現状を解決するために、助成 1 年目では、子育てに悩む母親のこころの変化を分析することにより、より普遍的な形での支援方法につなげるための調査・研究に取り組んだ。

その結果、育児支援におけるニーズは、より個別的で、複雑・多様化していることがわかり、個別支援・継続支援が非常に難しくなっていることが分かった。複雑・多様化している母親たちの育児支援に対応するために、母親自身が自分で問題解決することができるよう、助成 2 年目では、「マイママブック」の作成に取り組む。子育てに悩む母親たちの道標となるよう、実用的なテキストの完成に期待したい。

- (5) プロジェクト名 : セクシュアル・マイノリティのヘルスケアに関する実用的ネットワークの形成  
(市民活動)

団体名 : Queer and Women's Resource Center  
代表者名 : 桂木 祥子  
主な活動地域 : 大阪府

レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーといったセクシュアル・マイノリティへの理解は、一般社会のみならず保健や医療、福祉の領域においても、未だ十分ではない。このため、医療機関において、適正な診療を受けることができないなどの問題が起こっているにも関わらず、これまで保健や医療、福祉の領域でこの問題はほとんど取り上げられていない。

本団体は、助成 1 年目では、医療・福祉関係者向けにセクシュアル・マイノリティの抱えるヘルスケアに関連した問題についてのパンフレットを作成、配布した。助成 2 年目では、医療・福祉関係者向けにセクシュアル・マイノリティのヘルスケアに関する講座を開催する。更にセクシュアル・マイノリティに向けた、当事者が利用しやすいヘルスケアの専門機関に関する情報発信、当事者が医療や福祉サービスを利用するための視点や方法に関するパンフレットの作成に取り組む。いずれも当事者の視点を基盤にし、当事者のエンパワメントを目指したものである。

本プロジェクトをとおして、当事者と保健・医療・福祉関係者との間で、セクシュアル・マイノリティの人々の抱えるヘルスケア課題が共有され、課題解決のためのネットワークが形成され、社会的な認識が高まることが期待される。

【継続助成3年目】

- (6) プロジェクト名 : 薬物使用者を抱える家族への介入・援助プログラム作成に関する事業  
(市民活動・市民研究)
- 団体名 : 特定非営利活動法人 全国薬物依存症者家族連合会
- 代表者名 : 林 隆雄
- 主な活動地域 : 全国

薬物問題は薬物使用者本人だけでなく「家族を巻き込む病」と言われているが、家族に対して適切に対応できる機関は限られている。本団体は全国 27 ヶ所にある家族会定例会の支援や、相談援助活動等の支援を行ってきたが、本人の回復プロセスに合わせた家族プログラムの必要性を痛感し、本助成で、家族関係を再構築しながら断薬・リハビリを進めていくスペインの治療共同体をモデルに、日本版「家族のためのプログラム」の構築を実証的に研究し、全国の家族会への普及に取り組んでいる。

助成 1 年目はセラピスト候補 3 名によるスペインでの実地研修、助成 2 年目は国内 3 つの家族会でのプログラムの試行と、全国の家族会の世話役とともにプログラムの検討を経て、助成 3 年目は、本人の回復の段階・状況に応じてプログラムを試行・リサーチ・改良を行い、また家族用と運用者用のワークブックも作成して、より完成度の高い日本版プログラムの構築を目指す。

薬物問題を抱える家族の積極的な参画によって新たに構築される「家族による家族のためのプログラム」が、各地で取組みられ、成果を上げることを期待したい。

- (7) プロジェクト名 : 摂食障害「ストップ！問題先おくりと世代連鎖」ーネットワークと地域コミュニティー促進プロジェクトー  
(市民活動)
- 団体名 : 日本アノレキシア・プリミア協会
- 代表者名 : 鶴田 桃江
- 主な活動地域 : 東京都

当団体は摂食障害を抱える人たちのセルフヘルプグループとして、20 余年にわたり分かち合いの場、安全な居場所と時間の提供、回復・成長・自立のための情報提供に取り組んできた。近年は中堅世代の摂食障害者の「問題先送り」と「世代連鎖」の打開にも取り組んでいる。

助成 1 年目・2 年目の活動においては、当事者やその家族へのアンケート調査を実施し、一人ひとりが抱える状況の理解に努めた。また、当事者が抱える摂食障害を含む多様な問題について、全国 6 ヶ所でセミナーを開催し、各地域での関係者ネットワークの推進を試みてきた。

最終年度にあたる助成 3 年目の活動においては、各地域のセルフヘルプグループが活動困難に陥っている状況を鑑み、運営のノウハウを盛り込んだ手引書を作成し、これを活用したリーダー研修と一般向けシンポジウムを行う。人間関係に困難を抱えていることから生じる、中堅世代共通の「生きづらさ」を分かち合う素地を各地域で確立すると同時に、当事者や専門職だけに限らず、地域とともに暮らす市民に対しても問題への関心を喚起し、ネットワークへの参画を促す取り組みとなるよう期待したい。

- (8) プロジェクト名 : 在日外国人の貧困と潜在能力ー「外国人問題」への視座転換に向けて  
(市民研究)
- 団体名 : 移住労働者と連帯する全国ネットワーク

代 表 者 名 : 鳥井 一平

主 な 活 動 地 域 : 全 国

本団体は、移住労働者・外国籍市民の支援に取り組む約90団体が加盟する全国的なネットワーク組織で、13年の活動実績を持つ。本プロジェクトは、外国人の社会経済的困窮の問題は、「反差別・人権」や「多文化共生」の観点だけでなく、「貧困」という概念で問題を捉え直す必要があることに着眼しており、「外国人の脱貧困」に向けた効果的なアドボカシーと支援活動につなげるための市民研究である。

助成1年目に行った現状調査では、難民・非正規滞在者は公的な制度からの排除と困窮が、また移住女性は、DVやシングルマザーの困窮が、移住若年者は進学格差の課題が浮上した。この実態把握をもとに2年目は、貧困状態の指標化を試行し、厚労省の審議会に働きかけて手応えをつかむとともに、問題点を指摘した一般向けブックレットを作成するなど情報発信に努めた。3年目は、外国人当事者グループと連携して、講座やラジオ、ロビーイングで外国人が実情を語り、当事者によるアドボカシーが積極的に展開されるよう支援する。

本研究の成果により、外国人自身が状況改善のためのアクションを起こしやすくなり、また外国人支援活動のあり方について新しい視座を示すことを期待したい。

(9) プロジェクト名 : 薬物・アルコール問題を抱えた方々への電話相談と回復サポート事業  
(市民活動)

団 体 名 : 長野ダルク

代 表 者 名 : 竹内 剛

主 な 活 動 地 域 : 長 野 県

本団体は、長年、薬物依存症からの回復プログラムを提供してきた当事者による団体である。本プロジェクトは、それらの活動をとおして当事者であるスタッフが蓄積してきた相談経験を基盤に、市民向けの相談業務に特化した事業である。

具体的には、薬物、アルコール、ドメスティック・バイオレンスに関する相談室を開設、運営している。これらの相談は、本人や家族の相談行動に結び付きにくく、問題が長期に潜在化しより解決が困難になりやすいため、こうした当事者による相談は、地域の多様な相談メニューの整備として非常に重要である。

これまでの相談業務の蓄積をとおして、薬物やアルコール依存に関する専門機関、行政機関、医療機関、他の精神保健領域の関係機関等ともネットワークを形成されており、専門機関へのリファラーの体制も整備されてきている。本年度の助成により、相談室の運営やスタッフの相談技術の向上など体制の整備とあわせて、相談業務の地域における定着を図り、将来的な公的支援への足掛かりとなることが期待される。

(10) プロジェクト名 : 遺族(自殺・犯罪・突然死)の悲しみを地域で支える～グリーンワークをともに～  
(市民活動)

団 体 名 : 特定非営利活動法人 おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ

代 表 者 名 : 川崎 政宏

主 な 活 動 地 域 : 岡 山 県

本団体は、地域で孤立している遺族(犯罪・自殺・突然死等)のヘルスケアを背景課題として、グリーンワークを中心に地域連携をはかる実践を重ねてきた。助成1年目、2年目の2年間の活動の結果、自死遺族のための分かち合いの場の提供や学校での「命の授業」の継続的な実施など、多くの成果を得てきた。

助成3年目に本団体が実施を予定するグリーンワークを広く浸透させ、大きく緩やかなつながりを目指すための「(仮称)グリーンワークおかやま研究会」の設立は、本団体がこれまで実施してきた活動の継続性を図るうえ

で、非常に重要な活動になると考えられる。また、実施を予定している保健師・学校関係者等の遺児支援の勉強会の開催や実践・勉強会によって得られた成果の冊子化と、関係機関、関係者への配布についても、情報アクセスの促進やネットワークづくりにおいて、不可欠な活動であると考えられる。

(以上)